

一般質問

本定例会での一般質問は、8月30日から9月1日までの3日間行われ、18名の議員が、38項目について質問しました。その質問と答弁の要旨をお知らせします。

一般質問とは？
議員が市の仕事全般について、市長などに報告や説明を求めたり、将来の方針等について質問することをいいます。
一般質問は、各定例会の本会議で行われます。

聞いてみたいな、こんなこと

松原 敏雄
議員

認知症高齢者数は

平成26年に約1,350人を予想

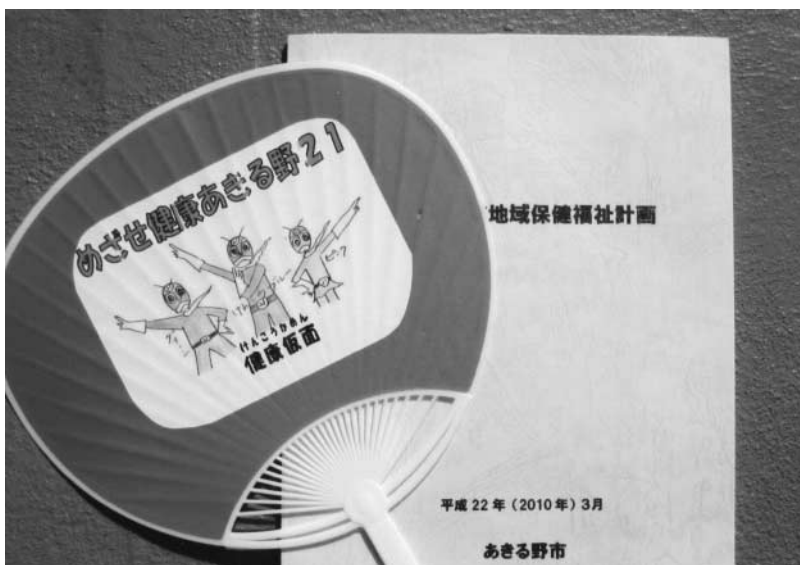
問 安全・安心のまちづくりについて

このところ、当市でも高齢者の認知症による徘徊が増えているのではと、気に掛かる。厚生労働省では、平成17年度から「認知症」を知り地域をつくる10ヵ年キャンペーンを開始して、認知症になっても安心して暮せるまちを市民の手によりつくることを目指している。そこで以下に伺う。

- 健康福祉部長**
- ① 第4期介護保険事業計画で高齢化率26・7%、認知症高齢者数は約1350人を予想している。
 - ② はつらつセンター職員6名が講師となり、町内会、自治会の方々等に対して認

知症サポーター養成講座を開催している。平成20・21年度は7回189人に、22年度は既に7回247人に対して実施し、合計436人の市民の方々が認知症サポーターとして活動している。

- ③ 26年度までに2300人のサポーターを養成したいと考えている。
- ④ 市教育委員会とも協議し、小中学生を対象とした講座の開催を現在検討している。



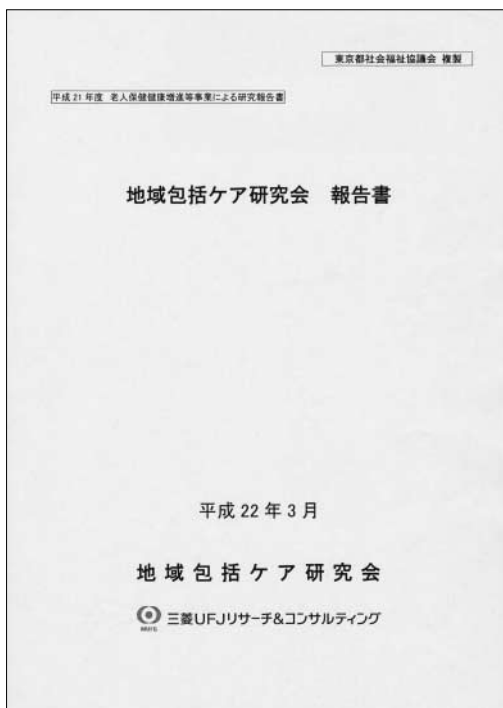
めざせ健康あきる野21計画

★一般質問を動画で見よう！ (<http://www.city.akiruno.tokyo.jp/>)★

村木 英幸
議員

地域包括ケアの考えは

充実強化を図っていききたい



地域包括ケア研究会報告書

問 福祉（地域包括ケアシステムの構築）について厚生労働省では、「地域包括ケアシステムに関する検討部会」及び「地域包括ケアを支える人材に関する検討部会」という2部会を立ち上げ、地域包括ケアシステムについて議論している。介護保険制度における基礎自治体となる保険者と

して、当市の地域包括ケアについてどのように考えるか。

健康福祉部長

現在当市の地域包括ケアシステムは、2箇所の地域包括支援センターを拠点として位置づけ、民生委員や福祉委員、保健所や社会福祉協議会等と連携を図り、地域における介護居宅支援員へのサポートやネットワークづくり、介護予防ケアマネジメントなど様々な事

業を展開している。当市では、平成24年度から始まる第5期介護保険事業計画の策定に当たり、今後国が示す基本方針等を踏まえ、住まい、介護、医療、福祉の一体的提供である地域包括ケアの充実強化を図っていきたく考えている。

他に、放置自転車の再利用によるコミュニケーションサイクル、郷土の恵みの森における生物多様性がもたらす利益について質問した。

合川 哲夫
議員

引田駅区画整理事業の進捗は

平成24年度着手が目標

問 JR五日市線改善について

五日市線改善の声はやや下火の感がある。前市長は「複線化と駅舎改善」を公約してきたが実現できなかった。市長は武蔵引田駅、熊川駅を複線化し、全駅が交換駅となれば増便につながるかと考えた。武蔵引田駅の複線化については実現可能と思われるが、熊川駅の複線化は困難が予想される。地域の利便性は勿論、経済的効果、インフラとして捉え、今後もこの改善問題と取り組む必要があると思う。



単線の武蔵引田駅

① 市長の見解は。
② 武蔵引田駅周辺地区土地区画整理事業の進捗状況と、駅改善計画の位置づけは。
③ 増戸駅北口の改札口設置は可能か。

企画政策部長

① JR五日市線改善は秋川流域住民の共通の願いである。秋川流域の3市町村と福生市、昭島市によって

JR五日市線複線化促進協議会を設置し要望活動や独自の調査検討を行っている。さらに利便性向上や輸送力増強に積極的に取り組む。

② この土地区画整理事業は、まず線路北側19・4ヘクタールを第1期事業として駅前広場を現駅の西の方へ計画する。平成24年度着手を目標とし、10年間の期間

③ 改札口を作るには乗降客数等を勘案し、面的街づくりをして行きながら考慮するが、現時点では考えにくい。

他に、街づくりについて質問した。

問 「あきる野安心メール」配信機能の新たな運用について

平成21年第4回定例会において、子育て情報のチャンネルの設置を求めた。21年度の児童虐待の件数は全国で4万4210件。過去最多を更新するという痛ましい実態が報告されており、多くの専門家は、孤立傾向

にある家庭が増える中で、妊娠期から親への支援や相談体制の充実などが必要と指摘している。

子育て情報のメール配信は必ず親子の支えになっていくものと考え、早期実現を強く望むが、市の考えは。

子育て支援・児童担当参事

子育て関連のメール配信は、平成21年第4回定例会で「内部で調整をし、検討していきたい」と答弁した。その後、22年度中の実施に向け市の関係各課と調整会

議を行い、るのキッズ通信の情報などを中心に配信内容等を検討した。しかし、継続的に保護者の受信を望むには、欲しい情報について意見を伺うことが必要と考え、子育て講座の参加者や健康課で実施している乳幼児健診の保護者等にアンケート調査を行っている。配信時期は、23年1月を目途に開始したいと考えている。

他に、投票率向上の取り組みについて質問した。

子育てメール配信実現は

平成23年1月を目途に開始

田中 千代子
議員



ふれあいセンターでの子育て事業

清水 晃
議員

地デジの問題点は

一部のチャンネルが映らない



東京電力の送電線

問 地上デジタル放送について

あきる野市テレビ共同受信施設の設置及び管理に関する条例、同整備基金条例及び同テレビ共同受信事業特別会計が平成21年12月議会で議決され、地上デジタル放送の難視聴地域の解消を図るための事業が開始したが、その後、問題点、課題等が生じているのか伺う。

総務部長

難視聴地域から、一軒で複数のテレビを観ている方が、一部のチャンネルが映らないという内容の問い合わせが多い。複数のテレビを全て良い画質で観るには、電波の強さが必要となり、そのためには、増幅器が必要となる。また、増幅器がテレビ共同受信施設の地上デジタル放送に適応しない種類の場合に、一部のチャンネルが映らない状況が出ている。なお、条例では受信点設備から宅内引込保安器までは、市の管理となり、居住者宅の中に設置する増幅器は、居住者の負担となる。

他に、健全財政の確立、戸倉小学校及び小宮小学校の統廃合について質問した。

山根 トミ江
議員

がけ崩れのその後の対応は

補正予算を上程した



がけ崩れのあったブリティッシュタウン

問 大雨によるがけ崩れの安全対策について
 ① 本年7月の大雨で、草花、折立地区の拡幅が予定されている道路沿いのがけが崩れ、がけ下のブリティッシュタウンの民家に土砂が流れるという事態が起った。その後の対応と、今後このような事態が起らないための安全対策をとる必要があると思うがどうか。

答 ② 補正予算がついたことだが、今後の安全対策について、具体的な時期と内容は、
 ③ この様な災害は、他に何箇所ぐらいあるか。その対策は。

総務部長

① 東京都に急傾斜地崩壊危険区域の指定及び崩壊防止工事を要請し、早急に協議するとともに、今定例会で設計の補正予算を上程した。

② 補正予算は、崩落した部分等の対応策及び設計についての基礎調査で、東京都からは、平成23・24年度に工事を行う予定と聞いている。

③ 養沢地区の山の崩壊、星竹地区住宅の裏山、落合地区の福祉施設である。養沢地区は既に東京都で工事が終わり、星竹地区は自費で、落合地区は災害対策基金により応急処置をした。22年度は、急傾斜地の箇谷地区の工事を行っていく。

他に、ごみの減量と収集方法の改善、高齢者の見守り対策について質問した。

中村 雅一
議員

千代里会館の改修は

できる範囲で実施



老朽化が進む千代里会館

問 公共施設の維持管理・補修等について

① 公共施設の老朽化に対する補修、改修や利便性向上についてどのように考えているか。

② 公共施設の耐震化計画では、国土交通省の社会資本整備総合交付金など、国の補助制度を十分利用すべ

きだかどう考えるか。

③ 学習等共用施設である千代里会館については、空調設備の故障、下水配管の屋外露出、階段のバリアフリー化等の改修、改善をどのように考えているか。

総務部長

① 安全で安心して施設を利用できるように総合的管理台帳を作成し、老朽化状況を把握して、改修等のあり方を検討していく。さらに長期修繕計画を策定し、適正な管理に努めていく。

都市整備部長

② 国や東京都の補助制度を活用し、施設の重要度、老朽化等を考慮して優先順位を決め、整備していくのが課題かと思っている。

総務部長

③ ご指摘のとおり、多くの箇所改修が必要だが、今回の補正のように、できる範囲で実施しているのが現状である。耐震改修も順次実施していく。

他に、児童や高齢者の安全について質問した。

細谷 功
議員

新たな施設の計画は

計画はない

問 施設の管理・運営について

① 新たな住民確保という観点から、近隣の市町村に比べ、より魅力的なまちづくりを進めるうえで、今後新たな施設の計画はあるか。

② 現在、非常に不安定な財政状況のなか、どのように施設の管理・運営をしていくのか。志木市では、平成17年に経常収支比率89・1%、財政調整基金6億9千万円で、財政非常事態宣

言を発令した結果、平成18年には経常収支比率82・8%に回復している。当市において「財政非常事態宣言」とは、どのような事態と認識しているのか。

企画政策部長

① 現在、市民全般を対象とした新たな施設の計画はない。これからは、施設の修繕等にも気を配り、魅力的なまちづくりにつなげたいと考えている。

② 民間のノウハウを活用しながら、指定管理者制度を導入するとともに、経常的経費の削減を図り、施設を管理運営する。今、行政改革に積極的に取り組んでおり、改善している数値も提示している。こうした努力を積み重ねている中で、現在は非常事態宣言をするような状況ではないと考えている。



屋外と屋内のプールがある草花の市民プール

消防団員数の現状は

定数から60人不足

堀江 武史
議員

問 消防団員の確保について

消防団員数については全国で今や89万人（平成21年度現在）を割り込み、団員の確保は全国的な問題となっている。当市でも欠員が生じている状況であり、今後この傾向が続けば消防団の活動に大きな影響がでないのか大変危惧さ

れている。そこで団員数の現状と確保に向けた取組状況について伺う。

総務部長

平成22年8月1日現在の消防団員数は446人で、条例定数に比べ60人不足している。市では昨年度から消防団の正副団長会議で検討を重ね、「機能別消防団員制度」を導入することとし、消防委員会への諮問や答申を経て、現在、条例改正の準備を進めている。な



消防操法大会

お、機能別消防団員の任期は50歳までと規定する予定で、退職した直近の団員を採用する。また、新規の団員確保へ向けては、団幹部とよく相談をしながら、大學生の団員採用や転入者に対する呼びかけといった新たな取り組みについても可能な部分から行っていきます。

他に、西多摩地域広域行政協議会について質問した。